

平成26年

佐賀県の商業

—商業統計調査結果報告書—

佐賀県総務部統計分析課

目 次

調査結果の概要

1 概況	1
2 卸売業	2
(1) 産業小分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額	2
(2) 従業者規模別 "	3
(3) 市町別 "	4
(4) 経営組織別 "	5
(5) 単位当たりの年間商品販売額（販売効率）	7
3 小売業	8
(1) 産業小分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額	8
(2) 従業者規模別 "	10
(3) 市町別 "	11
(4) 経営組織別 "	12
(5) 単位当たりの年間商品販売額（販売効率）	14
(6) 売場面積	15

調査結果の概要

平成26年7月1日現在で実施した「平成26年商業統計調査」の調査結果のうち、本県の主な統計データは次のとおりです。

1 概況

- (1) 事業所数は、8,402 事業所で、うち卸売業は 1,789 事業所(全体の 21.3%)、小売業は 6,613 事業所 (同 78.7%)。
- (2) 従業者数は、5 万 4,331 人で、うち卸売業は 1 万 3,883 人 (全体の 25.6%)、小売業は 4 万 448 人 (同 74.4%)。
- (3) 年間商品販売額は、1 兆 4,654 億円で、うち卸売業は 7,563 億円 (全体の 51.6%)、小売業は 7,090 億円 (同 48.4%)。
- (4) 卸売業では、「農畜産物・水産物卸売業」が事業所数、従業者数、年間商品販売額ともに最も多く、それぞれ 309 事業所 (卸売業全体の 17.3%)、3,479 人 (同 25.1%)、1,788 億円 (同 23.6%)。
- (5) 小売業では、「その他の飲食料品小売業」(コンビニエンスストアや料理品など) が事業所数、従業者数で最も多く、それぞれ 888 事業所(小売業全体の 13.4%)、6,584 人(同 16.3%)。年間商品販売額は「各種食料品小売業」が最も多く、1,043 億円 (同 14.7%)。

表 1 佐賀県の概況

	平成26年	
		構成比 (%)
事業所数	8,402	100.0%
卸売業	1,789	21.3%
小売業	6,613	78.7%
従業者数 (人)	54,331	100.0%
卸売業	13,883	25.6%
小売業	40,448	74.4%
年間商品販売額 (百万円)	1,465,363	100.0%
卸売業	756,326	51.6%
小売業	709,037	48.4%

※数値は、「経済産業省大臣官房調査統計グループ平成26年商業統計表」による。

※年間商品販売額等があり、産業細分類格付けに必要な事項の数値が得られた事業所(集計対象(有効回答)事業所)について集計。

2 卸売業

(1) 産業小分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

「農畜産物・水産物卸売業」が事業所数、従業者数、年間商品販売額すべて最も多い。

① 事業所数

卸売業の事業所数を産業小分類別にみると、「521 農畜産物・水産物卸売業」が 309 事業所（構成比 17.3%）と最も多く、次いで「522 食料・飲料卸売業」が 243 事業所（同 13.6%）、「531 建築材料卸売業」が 188 事業所（同 10.5%）、「559 他に分類されない卸売業」が 180 事業所（同 10.1%）となっており、この 4 業種（ 920 事業所）で卸売業全体の 5 割以上を占めている。（表 2）

② 従業者数

従業者数をみると、「521 農畜産物・水産物卸売業」が 3,479 人（構成比 25.1%）と最も多く、次いで「522 食料・飲料卸売業」が 1,973 人（同 14.2%）、「531 建築材料卸売業」が 1,168 人（同 8.4%）、「543 電気機械器具卸売業」が 761 人（同 5.5%）となっており、この 4 業種（ 7,381 人）で卸売業全体の 5 割以上を占めている。（表 2）

③ 年間商品販売額

年間商品販売額をみると、「521 農畜産物・水産物卸売業」が 1,788 億円（構成比 23.6%）と最も大きく、次いで「522 食料・飲料卸売業」が 1,246 億円（同 16.5%）、「552 医薬品・化粧品等卸売業」が 758 億円（同 10.0%）となっており、この 3 業種（ 3,793 億円）で卸売業全体の 5 割以上を占めている。（表 2）

表 2 卸売業の産業分類（小分類）別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

産業小分類	平成26年					
	事業所数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)
卸売業計	1,789	100.0%	13,883	100.0%	756,326	100.0%
501各種商品卸売業	9	0.5%	112	0.8%	7,103	0.9%
511繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	6	0.3%	23	0.2%	1,237	0.2%
512衣服卸売業	25	1.4%	309	2.2%	10,324	1.4%
513身の回り品卸売業	14	0.8%	82	0.6%	2,634	0.3%
521農畜産物・水産物卸売業	309	17.3%	3,479	25.1%	178,804	23.6%
522食料・飲料卸売業	243	13.6%	1,973	14.2%	124,635	16.5%
531建築材料卸売業	188	10.5%	1,168	8.4%	63,849	8.4%
532化学製品卸売業	54	3.0%	279	2.0%	17,272	2.3%
533石油・鉱物卸売業	30	1.7%	251	1.8%	26,837	3.5%
534鉄鋼製品卸売業	23	1.3%	153	1.1%	12,016	1.6%
535非鉄金属卸売業	11	0.6%	40	0.3%	2,235	0.3%
536再生資源卸売業	78	4.4%	518	3.7%	10,355	1.4%
541産業機械器具卸売業	122	6.8%	750	5.4%	37,677	5.0%
542自動車卸売業	96	5.4%	684	4.9%	34,609	4.6%
543電気機械器具卸売業	73	4.1%	761	5.5%	48,290	6.4%
549その他の機械器具卸売業	49	2.7%	342	2.5%	24,127	3.2%
551家具・建具・じゅう器等卸売業	145	8.1%	757	5.5%	25,232	3.3%
552医薬品・化粧品等卸売業	96	5.4%	753	5.4%	75,844	10.0%
553紙・紙製品卸売業	38	2.1%	192	1.4%	8,411	1.1%
559他に分類されない卸売業	180	10.1%	1,257	9.1%	44,833	5.9%

※数値は、「経済産業省大臣官房調査統計グループ平成 26 年商業統計表」による。

(2) 従業者規模別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

10 人未満の事業所で、事業所数の約 8 割を占める。

① 事業所数

卸売業の事業所数を従業者規模別(8区分)にみると、従業者数「2人以下」の事業所が 539 事業所(構成比 30.1%)と最も多く、次いで同「3~4人」が 471 事業所(同 26.3%)、同「5~9人」が 419 事業所(同 23.4%)などとなっており、10人未満の事業所(1,429 事業所)で約 8割を占めている。(表3)

② 従業者数

従業者数をみると、従業者数「10~19人」の事業所が 3,018 人(構成比 21.7%)と最も多く、次いで同「5~9人」が 2,721 人(同 19.6%)、同「50~99人」が 1,831 人(同 13.2%)などとなっている。(表3)

③ 年間商品販売額

年間商品販売額をみると、従業者数「50~99人」の事業所が 1,712 億円(構成比 22.6%)と最も大きく、次いで同「10~19人」の事業所が 1,687 億円(同 22.3%)、同「5~9人」が 1,555 億円(同 20.6%)などとなっている。(表3)

表3 卸売業の従業者規模別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

従業者規模	平成26年					
	事業所数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)
卸売業計	1,789	100.0%	13,883	100.0%	756,326	100.0%
2人以下	539	30.1%	871	6.3%	32,471	4.3%
3~4人	471	26.3%	1,638	11.8%	67,828	9.0%
5~9人	419	23.4%	2,721	19.6%	155,515	20.6%
10~19人	226	12.6%	3,018	21.7%	168,739	22.3%
20~29人	60	3.4%	1,403	10.1%	74,685	9.9%
30~49人	42	2.3%	1,493	10.8%	63,299	8.4%
50~99人	26	1.5%	1,831	13.2%	171,184	22.6%
100人以上	6	0.3%	908	6.5%	22,605	3.0%

※数値は、「経済産業省大臣官房調査統計グループ平成26年商業統計表」による。

(3) 市町別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

事業所数、従業者数、年間商品販売額すべて佐賀市が最も多い。

① 事業所数

卸売業の事業所数を市町別にみると、佐賀市が 567 事業所（構成比 31.7%）となっており、次いで唐津市が 230 事業所（同 12.9%）、鳥栖市が 197 事業所（同 11.0%）となっている。（表 4）

② 従業者数

従業者数をみると、佐賀市が 5,419 人（構成比 39.0%）となっており、次いで鳥栖市が 1,818 人（同 13.1%）、唐津市が 1,466 人（同 10.6%）となっている。（表 4）

③ 年間商品販売額

年間商品販売額をみると、佐賀市が 2,791 億円（構成比 36.9%）となっており、次いで鳥栖市が 1,914 億円（同 25.3%）、唐津市が 614 億円（同 8.1%）となっている。（表 4）

表 4 卸売業の市町別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

市町	平成26年					
	事業所数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)
卸売業計	1,789	100.0%	13,883	100.0%	756,326	100.0%
41201佐賀市	567	31.7%	5,419	39.0%	279,089	36.9%
41202唐津市	230	12.9%	1,466	10.6%	61,406	8.1%
41203鳥栖市	197	11.0%	1,818	13.1%	191,415	25.3%
41204多久市	22	1.2%	158	1.1%	8,190	1.1%
41205伊万里市	124	6.9%	859	6.2%	40,812	5.4%
41206武雄市	102	5.7%	490	3.5%	24,989	3.3%
41207鹿島市	73	4.1%	412	3.0%	10,428	1.4%
41208小城市	68	3.8%	636	4.6%	29,242	3.9%
41209嬉野市	55	3.1%	197	1.4%	4,005	0.5%
41210神埼市	48	2.7%	386	2.8%	24,210	3.2%
41327吉野ヶ里町	20	1.1%	89	0.6%	2,117	0.3%
41341基山町	30	1.7%	231	1.7%	16,840	2.2%
41345上峰町	8	0.4%	54	0.4%	2,482	0.3%
41346みやき町	35	2.0%	233	1.7%	12,209	1.6%
41387玄海町	9	0.5%	41	0.3%	1,216	0.2%
41401有田町	114	6.4%	514	3.7%	10,488	1.4%
41423大町町	13	0.7%	86	0.6%	9,883	1.3%
41424江北町	18	1.0%	180	1.3%	6,227	0.8%
41425白石町	41	2.3%	566	4.1%	19,946	2.6%
41441太良町	15	0.8%	48	0.3%	1,131	0.1%

※数値は、「経済産業省大臣官房調査統計グループ平成 26 年商業統計表」による。

(4) 経営組織別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

法人の事業所で事業所数の 7 割以上、従業者数の約 9 割、年間商品販売額の大部分を占める。

① 事業所数

卸売業の事業所数を経営組織別（法人、個人）にみると、法人事業所が 1,271 事業所（構成比 71.0%）、個人事業所が 518 事業所（同 29.0%）となっている。（表 5）

法人事業所数を産業小分類別にみると、「521 農畜産物・水産物卸売業」が 173 事業所（構成比 13.6%）と最も多く、次いで「522 食料・飲料卸売業」が 168 事業所（同 13.2%）、「531 建築材料卸売業」が 141 事業所（同 11.1%）などとなっている。（表 6）

個人事業所数をみると、「521 農畜産物・水産物卸売業」が 136 事業所（構成比 26.3%）と最も多く、次いで「522 食料・飲料卸売業」が 75 事業所（同 14.5%）、「559 他に分類されない卸売業」が 64 事業所（同 12.4%）などとなっている。（表 6）

② 従業者数

従業者数をみると、法人事業所が 12,354 人（構成比 89.0%）、個人事業所が 1,529 人（同 11.0%）となっている。（表 5）

法人事業所の従業者数を産業小分類別にみると、「521 農畜産物・水産物卸売業」が 3,024 人（構成比 24.5%）と最も多く、次いで「522 食料・飲料卸売業」が 1,759 人（同 14.2%）、「559 他に分類されない卸売業」が 1,040 人（同 8.4%）などとなっている。（表 6）

個人事業所の従業者数をみると、「521 農畜産物・水産物卸売業」が 455 人（構成比 29.8%）と最も多く、次いで「559 他に分類されない卸売業」が 217 人（同 14.2%）、「522 食料・飲料卸売業」が 214 人（同 14.0%）などとなっている。（表 6）

③ 年間商品販売額

年間商品販売額をみると、法人事業所が 7,563 億円（構成比 97.4%）、個人事業所が 200 億円（同 2.6%）となっている。（表 5）

表 5 卸売業の経営組織別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

経営組織	平成26年					
	事業所数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)
卸売業計	1,789	100.0%	13,883	100.0%	756,326	100.0%
法人事業所	1,271	71.0%	12,354	89.0%	736,363	97.4%
個人事業所	518	29.0%	1,529	11.0%	19,963	2.6%

※数値は、「経済産業省大臣官房調査統計グループ平成 26 年商業統計表」による。

表6 卸売業の経営組織別、産業分類（小分類）別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

産業小分類	平成26年											
	事業所数				従業者数（人）				年間商品販売額（百万円）			
	法人	構成比（%）	個人	構成比（%）	法人	構成比（%）	個人	構成比（%）	法人	構成比（%）	個人	構成比（%）
卸売業計	1,271	100.0%	518	100.0%	12,354	100.0%	1,529	100.0%	736,363	100.0%	19,963	100.0%
501各種商品卸売業	8	0.6%	1	0.2%	107	0.9%	5	0.3%	X	X	X	X
511繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	4	0.3%	2	0.4%	20	0.2%	3	0.2%	X	X	X	X
512衣服卸売業	17	1.3%	8	1.5%	294	2.4%	15	1.0%	10,122	1.4%	202	1.0%
513身の回り品卸売業	10	0.8%	4	0.8%	74	0.6%	8	0.5%	2,578	0.4%	56	0.3%
521農畜産物・水産物卸売業	173	13.6%	136	26.3%	3,024	24.5%	455	29.8%	170,291	23.1%	8,513	42.6%
522食料・飲料卸売業	168	13.2%	75	14.5%	1,759	14.2%	214	14.0%	123,039	16.7%	1,597	8.0%
531建築材料卸売業	141	11.1%	47	9.1%	1,026	8.3%	142	9.3%	61,937	8.4%	1,912	9.6%
532化学製品卸売業	47	3.7%	7	1.4%	263	2.1%	16	1.0%	17,086	2.3%	186	0.9%
533石油・鉱物卸売業	28	2.2%	2	0.4%	242	2.0%	9	0.6%	X	X	X	X
534鉄鋼製品卸売業	22	1.7%	1	0.2%	149	1.2%	4	0.3%	X	X	X	X
535非鉄金属卸売業	10	0.8%	1	0.2%	38	0.3%	2	0.1%	X	X	X	X
536再生資源卸売業	39	3.1%	39	7.5%	408	3.3%	110	7.2%	8,973	1.2%	1,382	6.9%
541産業機械器具卸売業	100	7.9%	22	4.2%	681	5.5%	69	4.5%	36,609	5.0%	1,068	5.3%
542自動車卸売業	70	5.5%	26	5.0%	628	5.1%	56	3.7%	33,909	4.6%	699	3.5%
543電気機械器具卸売業	68	5.4%	5	1.0%	753	6.1%	8	0.5%	48,249	6.6%	42	0.2%
549その他の機械器具卸売業	45	3.5%	4	0.8%	332	2.7%	10	0.7%	23,960	3.3%	167	0.8%
551家具・建具・じゅう器等卸売業	111	8.7%	34	6.6%	685	5.5%	72	4.7%	24,773	3.4%	459	2.3%
552医薬品・化粧品等卸売業	68	5.4%	28	5.4%	676	5.5%	77	5.0%	75,041	10.2%	803	4.0%
553紙・紙製品卸売業	26	2.0%	12	2.3%	155	1.3%	37	2.4%	8,017	1.1%	394	2.0%
559他に分類されない卸売業	116	9.1%	64	12.4%	1,040	8.4%	217	14.2%	42,778	5.8%	2,055	10.3%

※数値は、「経済産業省大臣官房調査統計グループ平成26年商業統計表」による。

(5) 単位当たりの年間商品販売額（販売効率）

1事業所当たり、従業者1人当たりの年間商品販売額が最も大きい業種は、「石油・鉱物卸売業」。

① 1事業所当たりの年間商品販売額

卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額を産業小分類別にみると、「533石油・鉱物卸売業」が8億9,458万円と最も大きく、次いで「552医薬品・化粧品等卸売業」が7億9,004万円、「501各種商品卸売業」が7億8,917億円などとなっている。（表7）

② 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額を産業小分類別にみると、「533石油・鉱物卸売業」が1億692万円と最も大きく、次いで「552医薬品・化粧品等卸売業」が1億72万円、「534鉄鋼製品卸売業」が7,854億円などとなっている。（表7）

表7 卸売業の産業分類（小分類）別 1事業所当たり、従業者1人当たり年間商品販売額

産業小分類	平成26年	
	年間商品販売額（万円）	
	1事業所当たり	従業者1人当たり
卸売業計	42,276.5	5,447.9
501各種商品卸売業	78,917.3	6,341.6
511繊維品卸売業（衣服，身の回り品を除く）	20,620.0	5,379.1
512衣服卸売業	41,296.0	3,341.1
513身の回り品卸売業	18,811.6	3,211.7
521農畜産物・水産物卸売業	57,865.4	5,139.5
522食料・飲料卸売業	51,290.3	6,317.1
531建築材料卸売業	33,962.2	5,466.5
532化学製品卸売業	31,984.8	6,190.6
533石油・鉱物卸売業	89,458.3	10,692.2
534鉄鋼製品卸売業	52,243.4	7,853.6
535非鉄金属卸売業	20,320.5	5,588.1
536再生資源卸売業	13,275.8	1,999.1
541産業機械器具卸売業	30,882.8	5,023.6
542自動車卸売業	36,050.9	5,059.8
543電気機械器具卸売業	66,151.3	6,345.7
549その他の機械器具卸売業	49,239.3	7,054.7
551家具・建具・じゅう器等卸売業	17,401.6	3,333.2
552医薬品・化粧品等卸売業	79,004.3	10,072.3
553紙・紙製品卸売業	22,134.3	4,380.8
559他に分類されない卸売業	24,907.5	3,566.7

※数値は、「経済産業省大臣官房調査統計グループ平成26年商業統計表」による。

3 小売業

(1) 産業小分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

事業所数、従業者数が最も多い業種は、「その他の飲食料品小売業」。年間商品販売額が最も大きい業種は、「各種食料品小売業」。

① 事業所数

小売業の事業所数を産業小分類別にみると、コンビニエンスストアや料理品などが含まれる「589 その他の飲食料品小売業」が 888 事業所（構成比 13.4%）と最も多く、次いで「603 医薬品・化粧品小売業」が 686 事業所（同 10.4%）、花・植木やたばこ、ホームセンターなどが含まれる「609 他に分類されない小売業」が 631 事業所（同 9.5%）、「591 自動車小売業」が 463 事業所（同 7.0%）、「605 燃料小売業」が 408 事業所（同 6.2%）、「573 婦人・子供服小売業」が 405 事業所（同 6.1%）となっており、この6業種（3,481 事業所）で小売業全体の 5 割以上を占めている。（表 8）

② 従業者数

従業者数をみると、「589 その他の飲食料品小売業」が 6,584 人（構成比 16.3%）と最も多く、次いで「581 各種食料品小売業」が 5,488 人（同 13.6%）、「603 医薬品・化粧品小売業」が 3,535 人（同 8.7%）、「591 自動車小売業」が 2,830 人（同 7.0%）、「609 他に分類されない小売業」が 2,787 人（同 6.9%）となっており、この5業種（21,224 人）で小売業全体の 5 割以上を占めている。（表 8）

③ 年間商品販売額

年間商品販売額をみると、「581 各種食料品小売業」が 1,043 億円（構成比 14.7%）と最も大きく、次いで「605 燃料小売業」が 893 億円（同 12.6%）、「589 その他の飲食料品小売業」が 841 億円（同 11.9%）、「591 自動車小売業」が 731 億円（同 10.3%）となっており、この4業種（3,508 億円）で小売業全体の約 5 割を占めている。（表 8）

表8 小売業の産業分類（小分類）別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

産業小分類	平成26年					
	事業所数		従業者数		年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
小売業計	6,613	100.0%	40,448	100.0%	709,037	100.0%
561百貨店、総合スーパー	9	0.1%	1,619	4.0%	35,328	5.0%
569その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	13	0.2%	54	0.1%	933	0.1%
571呉服・服地・寝具小売業	121	1.8%	445	1.1%	4,139	0.6%
572男子服小売業	84	1.3%	439	1.1%	8,613	1.2%
573婦人・子供服小売業	405	6.1%	1,759	4.3%	28,519	4.0%
574靴・履物小売業	54	0.8%	167	0.4%	3,258	0.5%
579その他の織物・衣服・身の回り品小売業	165	2.5%	880	2.2%	11,487	1.6%
581各種食品小売業	210	3.2%	5,488	13.6%	104,312	14.7%
582野菜・果実小売業	131	2.0%	478	1.2%	5,112	0.7%
583食肉小売業	84	1.3%	421	1.0%	4,722	0.7%
584鮮魚小売業	115	1.7%	321	0.8%	2,950	0.4%
585酒小売業	212	3.2%	498	1.2%	6,088	0.9%
586菓子・パン小売業	404	6.1%	1,787	4.4%	12,514	1.8%
589その他の飲食料品小売業	888	13.4%	6,584	16.3%	84,069	11.9%
591自動車小売業	463	7.0%	2,830	7.0%	73,142	10.3%
592自転車小売業	62	0.9%	116	0.3%	590	0.1%
593機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	318	4.8%	1,629	4.0%	39,411	5.6%
601家具・建具・畳小売業	144	2.2%	527	1.3%	6,409	0.9%
602じゅう器小売業	183	2.8%	521	1.3%	4,032	0.6%
603医薬品・化粧品小売業	686	10.4%	3,535	8.7%	70,975	10.0%
604農耕用品小売業	108	1.6%	571	1.4%	18,810	2.7%
605燃料小売業	408	6.2%	2,336	5.8%	89,303	12.6%
606書籍・文房具小売業	191	2.9%	2,283	5.6%	11,610	1.6%
607スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	113	1.7%	646	1.6%	10,638	1.5%
608写真機・時計・眼鏡小売業	127	1.9%	369	0.9%	4,584	0.6%
609他に分類されない小売業	631	9.5%	2,787	6.9%	44,675	6.3%
611通信販売・訪問販売小売業	199	3.0%	994	2.5%	16,113	2.3%
612自動販売機による小売業	31	0.5%	199	0.5%	3,297	0.5%
619その他の無店舗小売業	54	0.8%	165	0.4%	3,403	0.5%

※数値は、「経済産業省大臣官房調査統計グループ平成26年商業統計表」による。

(2) 従業者規模別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

10人未満の事業所で、事業所数の8割以上を占める。

① 事業所数

小売業の事業所数を従業者規模別(8区分)にみると、従業者数「2人以下」の事業所が 2,901 事業所(構成比 43.9%)と最も多く、次いで同「3~4人」が 1,475 事業所(同 22.3%)、同「5~9人」が 1,211 事業所(同 18.3%)などとなっており、10人未満の事業所(5,587 事業所)で8割以上を占めている。(表9)

② 従業者数

従業者数をみると、従業者数「10~19人」の事業所が 8,823 人(構成比 21.8%)と最も多く、次いで同「5~9人」が 7,790 人(同 19.3%)、同「3~4人」が 5,014 人(同 12.4%)などとなっている。(表9)

③ 年間商品販売額

年間商品販売額をみると、従業者数「10~19人」の事業所が 1,637 億円(構成比 23.1%)と最も大きく、次いで同「5~9人」が 1,591 億円(同 22.4%)、同「30~49人」が 827 億円(同 11.7%)となっている。(表9)

表9 小売業の従業者規模別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

従業者規模	平成26年					
	事業所数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)
小売業計	6,613	100.0%	40,448	100.0%	709,037	100.0%
2人以下	2,901	43.9%	4,504	11.1%	49,866	7.0%
3~4人	1,475	22.3%	5,014	12.4%	73,838	10.4%
5~9人	1,211	18.3%	7,790	19.3%	159,114	22.4%
10~19人	660	10.0%	8,823	21.8%	163,705	23.1%
20~29人	181	2.7%	4,324	10.7%	77,288	10.9%
30~49人	122	1.8%	4,488	11.1%	82,707	11.7%
50~99人	52	0.8%	3,453	8.5%	63,227	8.9%
100人以上	11	0.2%	2,052	5.1%	39,293	5.5%

※数値は、「経済産業省大臣官房調査統計グループ平成26年商業統計表」による。

(3) 市町別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

事業所数、従業者数、年間商品販売額すべて佐賀市が最も多い。

① 事業所数

小売業の事業所数を市町別にみると、佐賀市が 1,910 事業所（構成比 28.9%）となっており、次いで唐津市が 1,038 事業所（同 15.7%）、鳥栖市が 518 事業所（同 7.8%）となっている。（表 10）

② 従業者数

従業者数をみると、佐賀市が 13,221 人（構成比 32.7%）となっており、次いで唐津市が 5,960 人（同 14.7%）、鳥栖市が 3,596 人（同 8.9%）となっている。（表 10）

③ 年間商品販売額

年間商品販売額をみると、佐賀市が 2,489 億円（構成比 35.1%）となっており、次いで唐津市が 887 億円（同 12.5%）、鳥栖市が 716 億円（同 10.1%）となっている。（表 10）

表 10 小売業の地域別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

市町	平成26年					
	事業所数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)
小売業計	6,613	100.0%	40,448	100.0%	709,037	100.0%
41201佐賀市	1,910	28.9%	13,221	32.7%	248,918	35.1%
41202唐津市	1,038	15.7%	5,960	14.7%	88,716	12.5%
41203鳥栖市	518	7.8%	3,596	8.9%	71,566	10.1%
41204多久市	154	2.3%	695	1.7%	11,257	1.6%
41205伊万里市	442	6.7%	2,532	6.3%	44,145	6.2%
41206武雄市	437	6.6%	2,780	6.9%	51,877	7.3%
41207鹿島市	301	4.6%	1,579	3.9%	26,955	3.8%
41208小城市	280	4.2%	1,711	4.2%	28,694	4.0%
41209嬉野市	240	3.6%	1,122	2.8%	16,578	2.3%
41210神埼市	196	3.0%	1,090	2.7%	19,557	2.8%
41327吉野ヶ里町	71	1.1%	528	1.3%	8,917	1.3%
41341基山町	118	1.8%	630	1.6%	12,959	1.8%
41345上峰町	60	0.9%	541	1.3%	8,322	1.2%
41346みやき町	143	2.2%	1,091	2.7%	21,788	3.1%
41387玄海町	40	0.6%	149	0.4%	1,561	0.2%
41401有田町	269	4.1%	1,139	2.8%	14,911	2.1%
41423大町町	50	0.8%	175	0.4%	2,601	0.4%
41424江北町	93	1.4%	617	1.5%	7,978	1.1%
41425白石町	190	2.9%	1,018	2.5%	17,077	2.4%
41441太良町	63	1.0%	274	0.7%	4,661	0.7%

※数値は、「経済産業省大臣官房調査統計グループ平成 26 年商業統計表」による。

(4) 経営組織別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

法人の事業所で従業者数の 7 割以上、年間商品販売額の 9 割以上を占める。

① 事業所数

小売業の事業所数を経営組織別（法人、個人）にみると、法人事業所が 3,353 事業所（構成比 50.7%）、個人事業所が 3,260 事業所（同 49.3%）となっている。（表 1 1）

法人事業所数を産業小分類別にみると、「603 医薬品・化粧品小売業」が 497 事業所（構成比 14.8%）と最も多く、次いで「589 その他の飲食料品小売業」が 364 事業所（同 10.9%）、「605 燃料小売業」が 338 事業所（同 10.1%）などとなっている。（表 1 2）

個人事業所数をみると、「589 その他の飲食料品小売業」が 524 事業所（構成比 16.1%）と最も多く、次いで「609 他に分類されない小売業」が 379 事業所（同 11.6%）、「586 菓子・パン小売業」が 237 事業所（同 7.3%）などとなっている。（表 1 2）

② 従業者数

従業者数をみると、法人事業所が 30,973 人（構成比 76.6%）、個人事業所が 9,475 人（同 23.4%）となっている。（表 1 1）

法人事業所の従業者数を産業小分類別にみると、「581 各種食料品小売業」が 5,361 人（構成比 17.3%）と最も多く、次いで「589 その他の飲食料品小売業」が 4,306 人（同 13.9%）、「603 医薬品・化粧品小売業」が 3,110 人（同 10.0%）などとなっている。（表 1 2）

個人事業所の従業者数をみると、「589 その他の飲食料品小売業」が 2,278 人（構成比 24.0%）と最も多く、次いで「606 書籍・文房具小売業」が 1,443 人（同 15.2%）、「609 他に分類されない小売業」が 810 人（同 8.5%）などとなっている。（表 1 2）

③ 年間商品販売額

年間商品販売額をみると、法人事業所が 6,386 億円（構成比 90.1%）、個人事業所が 704 億円（同 9.9%）となっている。（表 1 1）

法人事業所の年間商品販売額を産業小分類別にみると、「581 各種食料品小売業」が 1,035 億円（構成比 16.2%）と最も大きく、次いで「605 燃料小売業」が 844 億円（同 13.2%）、「591 自動車小売業」が 684 億円（同 10.7%）、などとなっている。（表 1 2）

個人事業所の年間商品販売額をみると、「589 その他の飲食料品小売業」が 239 億円（構成比 33.9%）と最も大きく、次いで「606 書籍・文房具小売業」が 51 億円（同 7.2%）、「605 燃料小売業」が 49 億円（同 6.9%）などとなっている。（表 1 2）

表 1 1 小売業の経営組織別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

経営組織	平成26年					
	事業所数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)
小売業計	6,613	100.0%	40,448	100.0%	709,037	100.0%
法人事業所	3,353	50.7%	30,973	76.6%	638,616	90.1%
個人事業所	3,260	49.3%	9,475	23.4%	70,421	9.9%

※数値は、「経済産業省大臣官房調査統計グループ平成 26 年商業統計表」による。

表 1 2 小売業の経営組織別、産業分類（小分類）別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

産業小分類	平成26年											
	事業所数				従業者数（人）				年間商品販売額（百万円）			
	法人	構成比（%）	個人	構成比（%）	法人	構成比（%）	個人	構成比（%）	法人	構成比（%）	個人	構成比（%）
小売業計	3,353	100.0%	3,260	100.0%	30,973	100.0%	9,475	100.0%	638,616	100.0%	70,421	100.0%
561百貨店、総合スーパー	9	0.3%	-	-	1,619	5.2%	-	-	35,328	5.5%	-	-
569その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	5	0.1%	8	0.2%	36	0.1%	18	0.2%	803	0.1%	130	0.2%
571呉服・服地・寝具小売業	58	1.7%	63	1.9%	299	1.0%	146	1.5%	3,135	0.5%	1,004	1.4%
572男子服小売業	63	1.9%	21	0.6%	401	1.3%	38	0.4%	8,285	1.3%	328	0.5%
573婦人・子供服小売業	232	6.9%	173	5.3%	1,409	4.5%	350	3.7%	26,019	4.1%	2,499	3.5%
574靴・履物小売業	33	1.0%	21	0.6%	124	0.4%	43	0.5%	3,099	0.5%	160	0.2%
579その他の織物・衣服・身の回り品小売業	112	3.3%	53	1.6%	786	2.5%	94	1.0%	11,082	1.7%	405	0.6%
581各種食料品小売業	155	4.6%	55	1.7%	5,361	17.3%	127	1.3%	103,529	16.2%	783	1.1%
582野菜・果実小売業	46	1.4%	85	2.6%	276	0.9%	202	2.1%	3,550	0.6%	1,561	2.2%
583食肉小売業	46	1.4%	38	1.2%	339	1.1%	82	0.9%	4,052	0.6%	671	1.0%
584鮮魚小売業	19	0.6%	96	2.9%	104	0.3%	217	2.3%	1,401	0.2%	1,549	2.2%
585酒小売業	42	1.3%	170	5.2%	152	0.5%	346	3.7%	3,278	0.5%	2,810	4.0%
586菓子・パン小売業	167	5.0%	237	7.3%	1,145	3.7%	642	6.8%	10,295	1.6%	2,219	3.2%
589その他の飲食料品小売業	364	10.9%	524	16.1%	4,306	13.9%	2,278	24.0%	60,171	9.4%	23,899	33.9%
591自動車小売業	245	7.3%	218	6.7%	2,351	7.6%	479	5.1%	68,406	10.7%	4,737	6.7%
592自転車小売業	7	0.2%	55	1.7%	26	0.1%	90	0.9%	297	0.0%	293	0.4%
593機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	138	4.1%	180	5.5%	1,224	4.0%	405	4.3%	36,136	5.7%	3,275	4.7%
601家具・建具・畳小売業	53	1.6%	91	2.8%	339	1.1%	188	2.0%	5,578	0.9%	831	1.2%
602じゅう器小売業	62	1.8%	121	3.7%	257	0.8%	264	2.8%	2,928	0.5%	1,104	1.6%
603医薬品・化粧品小売業	497	14.8%	189	5.8%	3,110	10.0%	425	4.5%	66,843	10.5%	4,133	5.9%
604農耕用品小売業	76	2.3%	32	1.0%	493	1.6%	78	0.8%	17,999	2.8%	811	1.2%
605燃料小売業	338	10.1%	70	2.1%	2,094	6.8%	242	2.6%	84,422	13.2%	4,880	6.9%
606書籍・文房具小売業	65	1.9%	126	3.9%	840	2.7%	1,443	15.2%	6,549	1.0%	5,062	7.2%
607スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	57	1.7%	56	1.7%	521	1.7%	125	1.3%	9,617	1.5%	1,021	1.4%
608写真機・時計・眼鏡小売業	83	2.5%	44	1.3%	284	0.9%	85	0.9%	4,256	0.7%	329	0.5%
609他に分類されない小売業	252	7.5%	379	11.6%	1,977	6.4%	810	8.5%	40,042	6.3%	4,633	6.6%
611通信販売・訪問販売小売業	94	2.8%	105	3.2%	823	2.7%	171	1.8%	15,120	2.4%	993	1.4%
612自動販売機による小売業	13	0.4%	18	0.6%	177	0.6%	22	0.2%	3,260	0.5%	37	0.1%
619その他の無店舗小売業	22	0.7%	32	1.0%	100	0.3%	65	0.7%	3,138	0.5%	266	0.4%

※数値は、「経済産業省大臣官房調査統計グループ平成26年商業統計表」による。

(5) 単位当たりの年間商品販売額（販売効率）

1事業所当たりの年間商品販売額が最も大きい業種は、「百貨店、総合スーパー」。従業者1人当たりの年間商品販売額が最も大きい業種は、「燃料小売業」。

① 1事業所当たりの年間商品販売額

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額を産業小分類別にみると、「561百貨店、総合スーパー」が39億2,535万円と最も大きく、次いで「581各種食料品小売業」が4億9,672万円、「605燃料小売業」が2億1,888億円などとなっている。（表13）

② 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額を産業小分類別にみると、「605燃料小売業」が3,823万円と最も大きく、次いで「604農耕用品小売業」が3,294万円、「591自動車小売業」が2,585万円などとなっている。（表13）

表13 小売業の産業分類（小分類）別 1事業所当たり、従業者1人当たり年間商品販売額

産業小分類	平成26年	
	年間商品販売額（万円）	
	1事業所当たり	従業者1人当たり
小売業計	10,721.9	1,753.0
561百貨店、総合スーパー	392,534.8	2,182.1
569その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	7,174.6	1,727.2
571呉服・服地・寝具小売業	3,420.6	930.1
572男子服小売業	10,253.9	1,962.0
573婦人・子供服小売業	7,041.7	1,621.3
574靴・履物小売業	6,034.2	1,951.2
579その他の織物・衣服・身の回り品小売業	6,962.0	1,305.4
581各種食料品小売業	49,672.3	1,900.7
582野菜・果実小売業	3,902.0	1,069.4
583食肉小売業	5,622.0	1,121.7
584鮮魚小売業	2,564.8	918.9
585酒小売業	2,871.7	1,222.5
586菓子・パン小売業	3,097.4	700.3
589その他の飲食料品小売業	9,467.3	1,276.9
591自動車小売業	15,797.5	2,584.5
592自転車小売業	951.4	508.5
593機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	12,393.4	2,419.3
601家具・建具・畳小売業	4,450.8	1,216.2
602じゅう器小売業	2,203.1	773.8
603医薬品・化粧品小売業	10,346.2	2,007.8
604農耕用品小売業	17,416.7	3,294.2
605燃料小売業	21,887.9	3,822.9
606書籍・文房具小売業	6,078.7	508.6
607スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	9,414.2	1,646.8
608写真機・時計・眼鏡小売業	3,609.7	1,242.4
609他に分類されない小売業	7,080.0	1,603.0
611通信販売・訪問販売小売業	8,097.1	1,621.1
612自動販売機による小売業	10,634.0	1,656.5
619その他の無店舗小売業	6,302.5	2,062.6

※数値は、「経済産業省大臣官房調査統計グループ平成26年商業統計表」による。

(6) 売場面積

売場面積は、111 万 60 m²。最も大きい業種は、「他に分類されない小売業」。

○ 産業小分類別 売場面積

売場面積を産業小分類別にみると、「609 他に分類されない小売業」が 208,231 m²（構成比 18.8%）と最も大きく、次いで「581 各種食料品小売業」が 163,430 m²（同 14.7%）、「589 その他の飲食料品小売業」が 115,539 m²（同 10.4%）、「561 百貨店,総合スーパー」が 110,815 m²（同 10.0%）となっており、この4業種（598,015 m²）で全体の5割以上を占めている。（表14）

表14 小売業の産業分類（小分類）別 売場面積

産業小分類	平成26年	
	売場面積 (m ²)	構成比 (%)
小売業計	1,110,060	100.0%
561百貨店, 総合スーパー	110,815	10.0%
569その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	2,514	0.2%
571呉服・服地・寝具小売業	13,775	1.2%
572男子服小売業	23,003	2.1%
573婦人・子供服小売業	69,576	6.3%
574靴・履物小売業	8,230	0.7%
579その他の織物・衣服・身の回り品小売業	44,661	4.0%
581各種食料品小売業	163,430	14.7%
582野菜・果実小売業	13,019	1.2%
583食肉小売業	6,022	0.5%
584鮮魚小売業	5,295	0.5%
585酒小売業	9,166	0.8%
586菓子・パン小売業	19,696	1.8%
589その他の飲食料品小売業	115,539	10.4%
591自動車小売業	20,439	1.8%
592自転車小売業	4,333	0.4%
593機械器具小売業（自動車, 自転車を除く）	66,391	6.0%
601家具・建具・畳小売業	30,385	2.7%
602じゅう器小売業	16,556	1.5%
603医薬品・化粧品小売業	62,036	5.6%
604農耕用品小売業	41,696	3.8%
605燃料小売業	6,302	0.6%
606書籍・文房具小売業	15,282	1.4%
607スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	25,011	2.3%
608写真機・時計・眼鏡小売業	8,657	0.8%
609他に分類されない小売業	208,231	18.8%

※数値は、「経済産業省大臣官房調査統計グループ平成26年商業統計表」による。